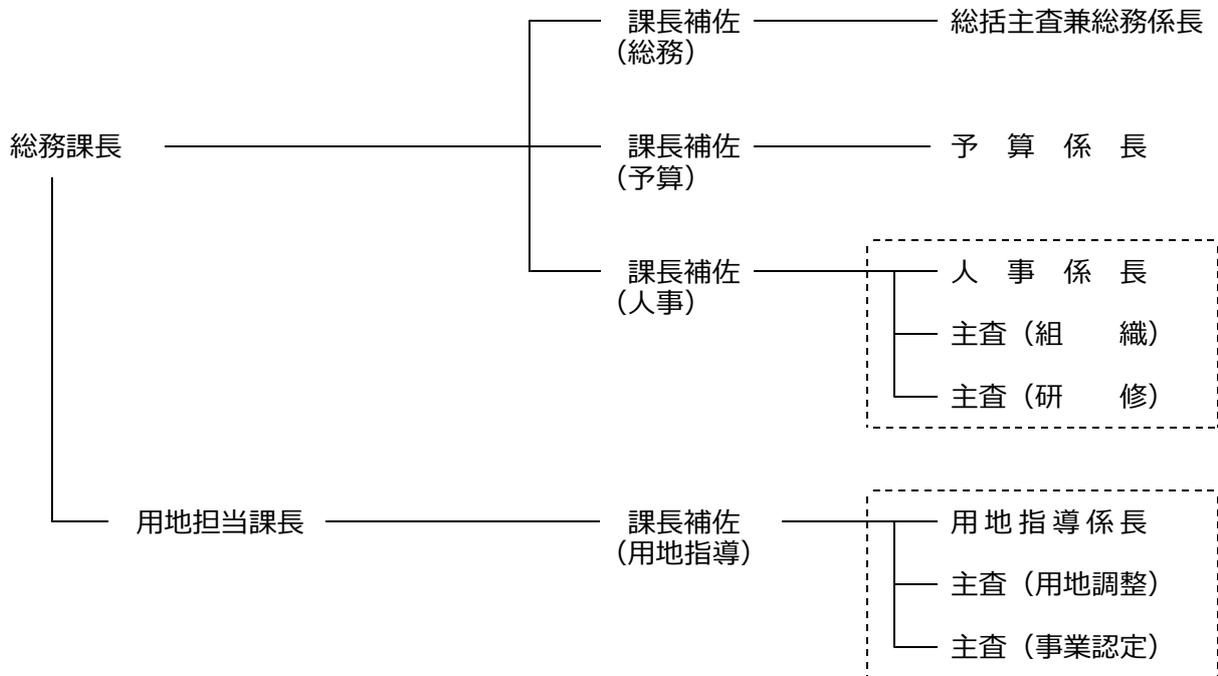


IV 令和5年度(2023年度)建設部各課の施策

1. 総務課

◎ **分掌事務**

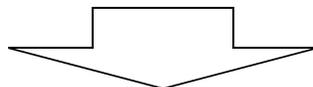
- ・ 建設部の行政の企画及び総合調整に関すること。
- ・ 道営の住宅団地の管理に関すること。
- ・ 土木事業用地に関すること。
- ・ 廃道敷地、廃川敷地等の管理及び処分に関すること（他課の主管に属するものを除く。）。
- ・ 測量の公示等に関すること。
- ・ 公有地の拡大の推進に関すること（他部の主管に属するものを除く。）。
- ・ 土地収用法に関すること（収用委員会事務局の主管に属するものを除く。）。



◎ **総務課の施策**

【課の方針】

建設行政の円滑な推進を図るため、所管する施策や事務事業等に係る予算事務のほか、人事や組織をはじめとした効率的な執行体制の確保などについて、部内各課や各総合振興局・振興局 建設管理部及び庁内外関係部局との総合調整を行うとともに、土木事業等に係る公共用地対策の適正な推進を図る。



施策名

建設部行政の企画及び総合調整

概要

建設部の行政の総合調整を円滑に行うため、各種事務の迅速化を図るとともに、予算の編成・執行、人事管理、組織のあり方などに取り組む。

用地取得業務に対する指導を行うことにより適正かつ円滑な用地取得を図る。

廃道敷地、廃川敷地等の管理・処分に対する指導を行うことにより有効活用・処分の促進を図る。

予算事業名	北海道土地開発公社貸付金 (平成12年度(2000年度)～) 単独
事業の目的	道単独事業用地(新千歳空港用地、空知中核工業団地用地、関連美唄住宅団地用地)の先行取得事業に係る事業資金を北海道土地開発公社に直接貸付けることにより簿価の上昇を抑制する。
事業の概要	○貸付金の概要 貸付額 ~ 当該年度期首簿価額(前年度期末簿価+4月1日短期借入金利息) 利 率 ~ 無利子
予 算 額	3,930,057千円(④ 4,229,825千円)
連 絡 先	主査(用地調整)【内線29-135】
摘 要	

予算事業名	公社自主事業用地資金利子補給補助金 (平成30年度(2018年度)～) 単独
事業の目的	北海道土地開発公社が行う、自主事業用地に係る事業資金として、金融機関から借り入れる資金に対し、利子補給の助成措置を講ずることにより利息負担の軽減を図る。
事業の概要	○補助金の概要 公社自主事業用地に係る借入金に対する利子補給 補助率 ~ 10分の10以内
予 算 額	80,319千円(④ 79,272千円)
連 絡 先	主査(用地調整)【内線29-135】
摘 要	